

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 資産除去債務の明細
6. 資本金及び資本剰余金の明細
7. 積立金の明細
8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
10. 役員及び職員の給与の明細
11. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,451,205,174	
売掛金		25,903	
たな卸資産		10,390,819	
前払費用		77,026,887	
未収収益		231,754	
未収金		7,489,770,052	
その他流動資産		201,700,400	
流動資産合計			11,230,350,989

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	299,677,116	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 82,791,894	216,885,222
車両運搬具	38,994,175	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 26,491,954	12,502,221
工具器具及び備品	128,868,575	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 85,802,611	43,065,964
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		276,253,407

2 無形固定資産

電話加入権		1,890,000
無形固定資産合計		1,890,000

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,608,090
敷金・保証金		285,986,296
投資その他の資産合計		485,594,386

固定資産合計

763,737,793

資産合計

11,994,088,782

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		278,239,724	
預り補助金等		7,594,084,950	
預り寄附金		5,666,950	
未払金		962,774,387	
未払消費税等		900,200	
前受金		7,528,189	
預り金		299,175,690	
資産除去債務		37,600,000	
流動負債合計			9,185,970,090

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	206,197,385		
資産見返補助金等	25,624,105	231,821,490	
長期預り寄附金		768,873,221	
固定負債合計			1,000,694,711
負債合計			<u>10,186,664,801</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,063,587,493	
資本金合計			1,063,587,493

II 基本金

基本金		1,520,000	
-----	--	-----------	--

基本金合計		1,520,000	
Ⅲ 資本剰余金			
資本剰余金	▲ 258,764,868		
損益外減価償却累計額	▲ 101,709,366		
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600		
資本剰余金合計		▲ 362,187,834	
Ⅳ 利益剰余金			
積立金	801,199,774		
当期末処分利益	303,304,548		
(うち当期総利益)	(303,304,548)		
利益剰余金合計		1,104,504,322	
純資産合計			1,807,423,981
負債純資産合計			11,994,088,782

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	734,658,740	
科学研究費補助金	127,085,596,450	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,026,269,825	
特別研究員奨励金	15,354,321,000	
外国人研究者受入支援金	4,047,960,073	
海外派遣研究者支援金	1,451,122,958	
研究者国際交流支援金	2,815,053,292	
その他研究者支援金	60,722,144	
賃借料	768,611,278	
諸謝金等	799,386,757	
業務委託費	668,665,562	
旅費交通費	705,919,258	
その他業務費	2,006,665,191	173,524,952,528

一般管理費

人件費	257,096,405	
賃借料	185,678,278	
諸謝金等	3,213,500	
業務委託費	13,080,913	
旅費交通費	934,980	
その他一般管理費	27,287,242	487,291,318

財務費用

為替差損		464,971
------	--	---------

雑損

		54,137
--	--	--------

経常費用合計 174,012,762,954

経常収益

運営費交付金収益 27,687,258,244

受託収入

政府等受託収入	134,017,546	
その他の受託収入	54,148,444	188,165,990

補助金等収益 146,012,463,422

寄附金収益 303,378,948

図書販売収入 501,336

資産見返運営費交付金戻入 16,745,349

資産見返補助金等戻入 5,195,890

財務収益

受取利息 6,808,787

雑益 165,307,700

経常収益合計 174,385,825,666

経常利益 373,062,712

臨時損失

固定資産除却費 68,457,901

固定資産除却損 1,230,263 69,688,164

税引前当期純利益 303,374,548

法人税、住民税及び事業税 70,000

当期純利益 303,304,548

当期総利益 303,304,548

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 986,023,321
	科学研究費補助金支出	▲ 129,289,599,190
	最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	▲ 20,816,624,091
	研究支援金支出	▲ 23,947,260,817
	その他業務支出	▲ 5,083,294,883
	運営費交付金収入	28,020,898,000
	補助金等収入	153,582,364,682
	補助金等の精算による返還金の収入	146,260,742
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 3,222,423,850
	寄附金収入	276,116,759
	学術図書出版事業収入	530,930
	受託収入	
	政府等受託収入	156,988,711
	その他の受託収入	32,138,965
	その他収入	<u>162,356,369</u>
	小計	▲ 967,570,994
	利息の受取額	6,874,766
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 960,696,228
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 46,489,800
	有形固定資産の売却による収入	1,584,000
	敷金・保証金の差入による支出	<u>▲ 54,482,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 99,388,200
III	資金増加額	▲ 1,060,084,428
IV	資金期首残高	<u>4,511,289,602</u>
V	資金期末残高	<u><u>3,451,205,174</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>303,304,548</u>
当期総利益	<u>303,304,548</u>
II 利益処分額	<u>303,304,548</u>
積立金	<u>303,304,548</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	173,524,952,528	
一般管理費	487,291,318	
財務費用	464,971	
雑損	54,137	
臨時損失	69,688,164	
法人税、住民税及び事業税	70,000	174,082,521,118

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 188,165,990	
寄附金収益	▲ 303,378,948	
図書販売収入	▲ 501,336	
財務収益	▲ 6,808,787	
雑益	▲ 165,307,700	▲ 664,162,761

業務費用合計 173,418,358,357

II 損益外減価償却相当額 86,709,611

III 損益外除売却差額相当額 27,786,993

IV 引当外賞与増加見積額 ▲ 6,756,884

V 引当外退職給付増加見積額 8,156,919

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 9,540,107

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 173,543,725,103

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、受託事業により財源措置される範囲において、退職給付に係る引当金を計上しております。

上記に含まれない部分については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算しております。これによる換算差額は生じておりません。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士 平成22年11月最終改訂)を適用しております。

これにより資産除去債務に係る会計処理を適用した結果、損益に与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 797,253,153円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 51,376,252円

2. 損益計算書関係

業務費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	574,227,202 円
職員退職金	1,588,800 円
厚生費	100,101,940 円
非常勤職員等人件費	58,740,798 円

一般管理費人件費の内訳

役員報酬・役員賞与	60,869,670 円
役員退職金	5,849,300 円
職員給与・職員賞与	154,396,802 円
厚生費	35,980,633 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,451,205,174 円
資金期末残高	<u>3,451,205,174 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

資産除去債務の計上	<u>37,600,000 円</u>
-----------	---------------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額8,156,919円のうち△11,579,131円については国及び国立大学法人からの出向職員に係るものであります。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,451,205,174	3,451,205,174	0
(2) 未収金	7,489,770,052	7,489,770,052	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,608,090	208,690,000	9,081,910
満期保有目的債券	199,608,090	208,690,000	9,081,910
(4) 未払金	(962,774,387)	(962,774,387)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

(1)当法人は、本部事務所の集約化・合理化を行い、賃貸借契約の退去時における原状回復義務に基づき、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、当該事業年度期首において年度内に移転を行うことが見込まれていたため、使用見込期間を1年とし、割引率は0.129%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高(注)	65,026,116 円
時の経過による調整額	83,884 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 27,510,000 円
期末残高	<u>37,600,000 円</u>

(注)当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用したことによる期首時点における残高であります。

(2)当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定 以下「基本方針」という。))を踏まえ、平成23年2月に現FSビルに事務体制を集約したところであり、現在において事務室移転等の計画はありません。

今後、「基本方針」を受けて、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期

及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	54,300,202	153,009,646	1,268,004	206,041,844	26,036,102	6,587,886	0	180,005,742
	車両運搬具	13,737,040	0	0	13,737,040	2,480,300	2,289,508	0	11,256,740
	工具、器具及び備品	97,755,701	13,634,165	5,019,469	106,370,397	64,860,691	12,125,932	0	41,509,706
	計	165,792,943	166,643,811	6,287,473	326,149,281	93,377,093	21,003,326	0	232,772,188
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	317,377,056	65,026,116	288,767,900	93,635,272	56,755,792	5,691,418	0	36,879,480
	車両運搬具	28,982,900	0	3,725,765	25,257,135	24,011,654	505,142	0	1,245,481
	工具、器具及び備品	27,319,840	0	4,821,662	22,498,178	20,941,920	803,118	0	1,556,258
	計	373,679,796	65,026,116	297,315,327	141,390,585	101,709,366	6,999,678	0	39,681,219
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
有形固定資産合計	建物及び附属設備	371,677,258	218,035,762	290,035,904	299,677,116	82,791,894	12,279,304	0	216,885,222
	車両運搬具	42,719,940	0	3,725,765	38,994,175	26,491,954	2,794,650	0	12,502,221
	工具、器具及び備品	125,075,541	13,634,165	9,841,131	128,868,575	85,802,611	12,929,050	0	43,065,964
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000
	計	543,272,739	231,669,927	303,602,800	471,339,866	195,086,459	28,003,004	0	276,253,407
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000
投資その他の資産	投資有価証券	199,508,629	99,461	0	199,608,090	0	0	0	199,608,090
	敷金・保証金	344,080,896	54,482,400	112,577,000	285,986,296	0	0	0	285,986,296
	計	543,589,525	54,581,861	112,577,000	485,594,386	0	0	0	485,594,386

(注)有形固定資産(償却費損益内)の建物及び附属設備のうち当期増加額は、事務室統合に伴う改修工事による取得140,611,500円及びその他の取得によるものです。

有形固定資産(償却費損益外)の建物及び附属設備のうち当期減少額は、事務室統合に伴う資産の除却288,767,900円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	13,542,005	0	0	307,978	2,843,208	10,390,819	
計	13,542,005	0	0	307,978	2,843,208	10,390,819	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄2,843,208円によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	第264回 利付国債	99,530,000	100,000,000	99,838,061	0	
	第273回 利付国債	99,488,000	100,000,000	99,770,029	0	
	計	199,018,000	200,000,000	199,608,090	0	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	1,588,800	1,588,800	0	
退職一時金に係る債務	0	1,588,800	1,588,800	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	1,588,800	1,588,800	0	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	65,110,000	27,510,000	37,600,000	第91特定有
計	0	65,110,000	27,510,000	37,600,000	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
	計	1,063,587,493	0	0	1,063,587,493	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	3,234,645	0	0	3,234,645	
	政府出資等	△ 31,294,302	0	0	△ 31,294,302	
	損益外除売却 差額相当額	0	0	230,705,211	△ 230,705,211	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	計	△ 28,059,657	0	230,705,211	△ 258,764,868	
	損益外減価償却 累計額	△ 217,917,973	△ 86,709,611	△ 202,918,218	△ 101,709,366	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	△ 1,713,600	0	0	△ 1,713,600	
	損益外利息費用 累計額	0	83,884	83,884	0	当期の増減額は、資産除去債務によるものです。
	差引計	△ 247,691,230	△ 86,625,727	27,870,877	△ 362,187,834	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	670,658,028	130,541,746	0	801,199,774	当期増加額は平成21年度の利益処分によるものです。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	101,310,779	0	101,257,620	0	0	101,257,620	53,159
平成22年度	0	28,020,898,000	27,586,000,624	156,710,811	0	27,742,711,435	278,186,565
合 計	101,310,779	28,020,898,000	27,687,258,244	156,710,811	0	27,843,969,055	278,239,724

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
合計	0	

平成21年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	101,257,620
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	101,257,620
合計	101,257,620	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:96,257,620円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。

平成22年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	27,586,000,624
	資産見返運営費交付金	156,710,811
	資本剰余金	0
	計	27,742,711,435
合計	27,742,711,435	①業務達成基準を採用した業務:すべての事業 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:27,094,312,812円 イ)固定資産の取得額:156,710,811円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 東日本大震災等により達成しなかった一部の業務を除き、中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化しました。(業務が完了しなかった事業に係る計画額は、201,368,000円です。)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 0	前払費用、旅費仮払金であり、平成21年度に収益化を行い、運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 53,159	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用)であり、精算時に収益化を行います。
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 278,186,565	運営費交付金の収益化対象外のもの(前払費用、仮払金等)であり、精算時に収益化を行います。 なお、前述の仮払金のうち、研究者国際交流委託等に係るもの(195,368,000円)は東日本大震災によるものであり、運営費交付金債務として繰り越したものです。これらは平成22年度限りのものであり、平成23事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、平成23事業年度で収益化する予定です。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	128,721,973,730	0	9,933,000	0	0	128,712,040,730	
研究拠点形成費等補助金	81,267,272	0	0	0	0	81,267,272	
大学改革推進等補助金	32,915,876	0	0	0	0	32,915,876	
国際化拠点整備事業費補助金	7,014,973	0	0	0	0	7,014,973	
科学技術総合推進費補助金	135,555,334	0	0	0	0	135,555,334	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	17,043,669,237	0	0	0	0	17,043,669,237	
計	146,022,396,422	0	9,933,000	0	0	146,012,463,422	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,148)	(1)	(0)	(0)
	59,722	4	5,849	1
職 員	(27,501)	(7)	(137)	(2)
	728,624	116	1,589	2
合 計	(28,649)	(8)	(137)	(2)
	788,346	120	7,438	3

1. 役員の報酬等の支給については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費123,881千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
事業費用									
業務費	18,147,891,951	7,741,393,236	128,825,273,643	278,126,205	17,047,801,906	417,237,695	172,457,724,636	1,067,227,892	173,524,952,528
一般管理費								487,291,318	487,291,318
財務費用等		464,546			104		464,650	54,458	519,108
小計	18,147,891,951	7,741,857,782	128,825,273,643	278,126,205	17,047,802,010	417,237,695	172,458,189,286	1,554,573,668	174,012,762,954
事業収益									
運営費交付金収益	18,195,059,413	7,595,568,395	108,238,931	58,713,675	4,231,426	130,050,508	26,091,862,348	1,595,395,896	27,687,258,244
受託収入		90,085,931		98,080,059			188,165,990		188,165,990
補助金等収益		135,555,334	128,712,040,730	121,198,121	17,043,669,237		146,012,463,422		146,012,463,422
寄附金収益						288,615,424	288,615,424	14,763,524	303,378,948
その他収益	88,462,639	86,323,487	4,997,510	257,752		98,072	180,139,460	14,419,602	194,559,062
小計	18,283,522,052	7,907,533,147	128,825,277,171	278,249,607	17,047,900,663	418,764,004	172,761,246,644	1,624,579,022	174,385,825,666
事業損益	135,630,101	165,675,365	3,528	123,402	98,653	1,526,309	303,057,358	70,005,354	373,062,712
総資産									
流動資産	72,245,254	359,407,027	4,327,156,132	208,601,605	3,856,658,547	326,654,831	9,150,723,396	2,079,627,593	11,230,350,989
固定資産	11,118,314	35,147,503	27,023,362	196,292			73,485,471	690,252,322	763,737,793
小計	83,363,568	394,554,530	4,354,179,494	208,797,897	3,856,658,547	326,654,831	9,224,208,867	2,769,879,915	11,994,088,782

(注)

- 事業の種類区分方法及び事業の内容は、次のとおりです。
 - ①事業の種類区分方法は、中期計画に基づく区分によります。
 - ②各事業の内容

【研究者の養成】	研究者の養成
【国際交流】	学術に関する国際交流の促進
【科学研究費補助金】	学術研究の助成
【審査・評価】	国の助成事業に関する審査・評価の実施
【最先端研究開発戦略的強化費補助金】	先端研究助成基金による研究の加速・強化、若手・女性等研究者への支援の強化
【その他の事業】	学術の応用に関する研究の実施、学術の社会的連携・協力の推進
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は487,291,318円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は493,405,682円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,507,227,102円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却等相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	研究者の養成	国際交流	科学研究費補助金	審査・評価	最先端研究開発戦略的強化費補助金	その他の事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	49,933	674,344	21,034	97,257			842,568	85,867,043	86,709,611
損益外除売却差額相当額		▲ 537,843				151,290	▲ 386,553	28,173,546	27,786,993
引当外賞与増加見積額	▲ 866,126	▲ 1,686,221	▲ 1,103,676	▲ 764,112	▲ 48,343	▲ 159,302	▲ 4,627,780	▲ 2,129,104	▲ 6,756,884
引当外退職給付増加見積額	1,067,439	1,621,903	997,654	732,333	16,443	116,502	4,552,274	3,604,645	8,156,919